

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）

＜建築部門：TAKUMIの家＞

- ・大工・設計士・左官・建材メーカーなどで構成する「チーム TAKUMI」との連携を強化し、地元職人の技術継承と品質向上を図ります。
- ・飛騨産の木材や地元企業との共同開発を進め、地域資源を活かした家づくりを推進します。

＜食品部門：COWCOW ヨーグルト＞

- ・地元農家、生産者、販売店とのパートナーシップを深め、安心、安全で健康を支える地産地消の製品づくりを進めます。
- ・共同開発やOEM連携などを通じて、地域ブランドとしての価値向上を目指します。
- ・事業継承や人材交流、共同開発などを通じ、地域内外の中小企業とのオープンイノベーションを推進します。

#### b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

- ・見積・契約・生産・納品までのデジタル連携体制を整備し、業務効率化を支援します。
- ・クラウド会計や在庫・受発注管理のデジタル化を進め、取引先とともに生産性の高い協働体制を構築します。

#### c. 専門人材マッチング

- ・大工・設計士・現場監督など専門職の育成と採用を支援し、若手人材の地域定着に貢献します。
- ・「チーム TAKUMI」職人ネットワークを活用し、次世代のものづくり人材を育成します。

#### d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

- ・高断熱・高気密住宅の普及によるCO<sub>2</sub>削減、地域材（飛騨杉等）の活用、リサイクル素材の導入などを推進します。
- ・食品部門では、プラスチック削減・再生資材の利用・環境負荷の少ない製造工程の構築に努めます。

- e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）
  - ・従業員および取引先が心身ともに健康で働ける環境づくりを進め、「健康経営」の実現に向けた情報共有・意識啓発を行います。
  - ・ヨーグルト事業を通じて、地域住民の健康意識向上にも寄与します。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

### ④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

- ・当社が関わる全サプライチェーンでの価格転嫁と共存共栄の意識浸透を進めます。
- ・取引先満足度調査を通じ、得られた利益やコスト削減成果50/50（フィフティフィフティ）の精神で共有します。
- ・環境・健康・地域貢献を軸「サステナブル経営」を全取引先とともに推進します。

2025年10月18日

株式会社グッドプラス

企 業 名

代表取締役 平野克彦

代表取締役 奈木尚美

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。